

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東  
 コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 幡野 裕明 (TEL) 050-3116-1234  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	358,065	31.5	13,511	△22.4	14,675	△23.0	26,486	△5.1	9,198	△27.9
2023年3月期第2四半期	272,338	0.6	17,415	25.9	19,053	25.5	27,910	19.0	12,764	30.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10,523百万円(△23.9%) 2023年3月期第2四半期 13,824百万円(95.9%)  
 ・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 93.61	円 銭 92.60
2023年3月期第2四半期	130.79	128.93

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第2四半期	百万円 534,505	百万円 169,958	% 31.0	円 銭 1,687.73
2023年3月期	556,902	161,056	28.1	1,596.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 165,692百万円 2023年3月期 156,517百万円

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —
2024年3月期	—	15.00			
2024年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。  
 2023年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	18.2	38,000	13.2	41,000	13.1	61,000	9.4	27,000	15.8	275.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	102,579,232株	2023年3月期	102,579,232株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,404,741株	2023年3月期	4,528,141株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	98,258,356株	2023年3月期2Q	97,593,910株

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(2024年3月期第2四半期107,700株、2023年3月期497,900株)を含めております。また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期第2四半期318,468株、2023年3月期第2四半期869,760株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

当社は、2023年3月期にて、コネクシオ株式会社及び株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、2024年3月期の連結決算において、当該新規子会社に関する影響を控除した同連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	279,728	2.7	12,149	△30.2	13,289	△30.3	8,731	△31.6
2023年3月期第2四半期	272,338	0.6	17,415	25.9	19,053	25.5	12,764	30.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	88.87	87.91
2023年3月期第2四半期	130.79	128.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	371,945	168,752	44.3	1,677.80
2023年3月期	389,143	160,348	40.1	1,597.14

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 164,716百万円 2023年3月期 156,517百万円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調にあり、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果から、今後も回復傾向が続くことが期待されますが、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など、景気の下振れリスクが点在しております。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様感動No.1」を常に追求し、その実現のため「楽しく選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

グループの体制については、7月1日に、海外子会社であるNojima APAC Limitedが、Thunder Match Technology Sdn. Bhd. (以下TMT) を子会社化いたしました。マレーシアにおける情報通信商品の販売に強みを持つTMTのノウハウを生かし、海外事業においても更なる発展ができるよう尽力してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は358,065百万円(前年同四半期比131.5%)、営業利益は13,511百万円(前年同四半期比77.6%)、経常利益は14,675百万円(前年同四半期比77.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,198百万円(前年同四半期比72.1%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、26,486百万円(前年同四半期比94.9%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「金融事業」を追加しております。

## (デジタル家電専門店運営事業)

7月から9月にかけて長期にわたって猛暑が続いた結果、エアコンを中心とした大型家電の需要が高まりました。かながわPayをはじめとする各種地域振興施策も追い風となり、家電小売業界の売上は堅調に推移しました。

このような状況下、人材への投資と店舗への投資を継続いたしました。『省エネコンサルタント』制度の取組によりお客様の省エネニーズにお応えしたコンサルティングを行いつつ、携帯電話につきましても『通信費コンサルタント』制度の取組を行い、全てのキャリアやプランから最適なお案内ができる従業員の育成を進めてまいりました。店舗につきましても、既存店の改装を行い、より多くのお客様に喜ばれご来店いただける店舗づくりを進めてまいりました。商品別には、エアコンのほか、省エネ性能の高いドラム式洗濯機や大型冷蔵庫等の販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は130,666百万円(前年同四半期比102.2%)、経常利益は8,814百万円(前年同四半期比76.9%)となりました。

## (キャリアショップ運営事業)

各通信事業者によりキャリアショップの店舗数を大幅に減らす方針が示され、代理店はこれまで以上に質の高い店舗運営が求められております。携帯端末価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化や、オンライン化の加速もあり、市場を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況下、安心・安全につながるセキュリティ関連サービスなど独自サービスをはじめ、お客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいりました。また、お客様の利便性を高めるため、お客様に喜ばれる場所への店舗移転や改装を積極的に進めました。コネクシオ株式会社(以下コネクシオ)につきましては、ノジマグループの経営理念の浸透が進み、ノジマ流の店舗運営へのシフトを行ってまいりました。

これらの結果、売上高は157,644百万円(前年同四半期比187.2%)、経常利益は1,447百万円(前年同四半期比54.9%)となりました。なお、コネクシオの実績については、キャリアショップ運営事業に含まれており、コネクシオ(連結調整前)の売上高は75,306百万円、経常利益は1,540百万円となります。

## (インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスの利用が増加する中、グループ店舗において主力となるFTTHサービス「@nifty光」やメールサービス等のご案内をすることで、グループシナジー効果を発揮してまいりました。9月末時点のブロードバンド会員数は129.2万件と、前年同月から12,800件の純増となりました。

また、特殊詐欺犯罪防止に向けた取組として、「@nifty光電話」付加サービス「発信元番号表示サービス」及び「ナンバー・リクエスト」の工事費用実質無償化など、お客様が安心してご利用いただくための取組にも注力いたしました。

株式会社セシルは、お客様の期待を超える商品・サービス作りを進めてまいりましたが、売上及び利益については苦戦が続きました。

これらの結果、売上高は32,852百万円(前年同四半期比97.8%)、経常利益は2,754百万円(前年同四半期比

82.3%)となりました。

(海外事業)

東南アジア諸国においても物価の上昇が続いているほか、中国経済の減速の影響を受け、経済成長は鈍化傾向にあります。マレーシアにおいてはインフレ率の緩和が進んでいるものの、各国の経済活動においては注視が必要な状態が続いております。

このような状況下、当社は、お客様に支持される店舗づくりのため、更なる接客の質の向上に向けた人材育成と、改装など店舗への投資に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は30,538百万円(前年同四半期比127.2%)、経常損失は150百万円(前年同四半期は経常利益925百万円)となりました。

(金融事業)

米ドル/円相場は、想定以上に底堅い米国の経済状況を踏まえFRBによる金融引き締めが長期化すると観測や、米国政府機関の閉鎖懸念から米長期金利が大幅に上昇したことから、ドル高・円安基調となり、1ドル=149円台にて当第2四半期末を迎えました。その他主要国の通貨に対しても、当第2四半期の円は下落基調となりました。

このような状況下、FX初心者でも運用しやすい当社独自の運用手法である「トラリピ」のサービス拡充を図るとともに、新規顧客獲得のための各種プロモーションを実施しました。前年度に引き続き、「トラリピ世界戦略」と称し、トラリピが得意とするレンジ相場を形成しやすい「豪ドル/NZドル」「ユーロ/英ポンド」「米ドル/カナダドル」への分散投資の推進を行いました。これにより、預り資産残高は1,245億円に到達しました。

これらの結果、売上高は3,146百万円、経常利益は984百万円となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店4店舗を新規出店、3店舗を閉店し215店舗となり、通信専門店1店舗を新規出店、1店舗を閉店し19店舗となりましたので、合わせて234店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、8店舗を新規出店、28店舗を閉店・譲渡し、984店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、1店舗を新規出店、TMTを子会社化し、116店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	234店舗	—	234店舗
デジタル家電専門店	215店舗	—	215店舗
通信専門店	19店舗	—	19店舗
キャリアショップ運営事業	685店舗	299店舗	984店舗
キャリアショップ	638店舗	295店舗	933店舗
その他	47店舗	4店舗	51店舗
海外事業	116店舗	—	116店舗
合計	1,035店舗	299店舗	1,334店舗

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,397百万円減少して534,505百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が19,195百万円減少して334,213百万円に、また固定資産が3,202百万円減少して200,291百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、トレーディング商品の増加13,868百万円並びに現金及び預金の増加2,738百万円等があったものの、売掛金の減少19,147百万円、未収入金の減少8,325百万円並びに商品及び製品の減少7,748百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の増加487百万円及びソフトウェアの増加369百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少2,671百万円、繰延税金資産の減少671百万円、建物及び構築物(純額)の減少496百万円並びに技術関連無形資産の減少313百万円等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ31,299百万円減少して364,546百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が2,362百万円減少して288,683百万円に、また固定負債が28,935百万円減少して75,861百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、受入保証金の増加11,272百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加4,395百万円等があったものの、未払金の減少11,394百万円並びに支払手形及び買掛金の減少7,323百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、契約負債の増加526百万円及び退職給付に係る負債の増加173百万円等があったものの、長期借入金の減少30,036百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加7,720百万円等により、前連結会計年度末に比べ8,902百万円増加して169,958百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント向上し、31.0%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、38,495百万円(前年同四半期は47,487百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、39,595百万円(前年同四半期比218.5%)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益15,039百万円に対して、増加要因として売上債権の減少額20,348百万円及び受入保証金の増加額11,272百万円等があったものの、減少要因としてトレーディング商品(資産)の増加額13,868百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9,773百万円(前年同四半期比161.0%)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入271百万円等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,768百万円及び新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,536百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、27,937百万円(前年同四半期比170.8%)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入11,725百万円及び自己株式の売却による収入509百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出37,456百万円及びリース債務の返済による支出2,142百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月9日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,145	39,884
売掛金	89,117	69,970
商品及び製品	69,338	61,589
番組勘定	1,623	1,446
未収入金	36,888	28,562
預託金	92,312	89,068
トレーディング商品	19,675	33,544
その他	7,922	10,752
貸倒引当金	△614	△604
流動資産合計	353,409	334,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,678	22,181
工具、器具及び備品(純額)	4,094	4,083
リース資産(純額)	17,429	17,862
土地	14,220	14,220
その他(純額)	437	482
有形固定資産合計	58,859	58,831
無形固定資産		
のれん	47,518	47,490
ソフトウェア	3,214	3,584
契約関連無形資産	53,566	50,895
技術関連無形資産	4,387	4,073
その他	552	295
無形固定資産合計	109,238	106,338
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682	4,170
繰延税金資産	10,703	10,031
敷金及び保証金	18,798	18,746
退職給付に係る資産	196	209
その他	2,222	2,296
貸倒引当金	△208	△334
投資その他の資産合計	35,394	35,120
固定資産合計	203,493	200,291
資産合計	556,902	534,505

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,942	67,619
電子記録債務	607	702
短期借入金	1,649	3,330
1年内返済予定の長期借入金	19,079	23,474
未払金	32,865	21,470
未払法人税等	9,487	5,368
未払消費税等	1,872	4,003
未払費用	6,234	7,023
前受金	7,700	7,168
契約負債	9,662	9,817
ポイント引当金	1,204	1,316
賞与引当金	3,924	3,709
リース債務	3,671	4,200
受入保証金	108,542	119,815
トレーディング商品	906	2,166
その他	8,693	7,496
流動負債合計	291,045	288,683
固定負債		
長期借入金	42,252	12,216
契約負債	10,861	11,387
役員退職慰労引当金	206	218
退職給付に係る負債	12,538	12,712
繰延税金負債	14,327	13,647
リース債務	15,528	15,656
その他	9,082	10,024
固定負債合計	104,797	75,861
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	0
特別法上の準備金合計	2	0
負債合計	395,845	364,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,475	7,516
利益剰余金	146,191	153,911
自己株式	△6,002	△5,817
株主資本合計	153,994	161,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	661
繰延ヘッジ損益	△8	21
為替換算調整勘定	1,822	2,760
退職給付に係る調整累計額	344	308
その他の包括利益累計額合計	2,523	3,751
新株予約権	2,682	2,332
非支配株主持分	1,856	1,933
純資産合計	161,056	169,958
負債純資産合計	556,902	534,505



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	272,338	358,065
売上原価	190,057	250,045
売上総利益	82,280	108,020
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,706	11,014
給料手当及び賞与	20,318	35,241
賞与引当金繰入額	1,507	864
退職給付費用	480	864
地代家賃	8,915	12,300
減価償却費	6,296	7,785
のれん償却額	1,391	2,564
その他	17,247	23,873
販売費及び一般管理費合計	64,864	94,508
営業利益	17,415	13,511
営業外収益		
受取利息	64	119
受取配当金	103	127
仕入割引	1,170	1,092
持分法による投資利益	46	42
その他	922	592
営業外収益合計	2,307	1,974
営業外費用		
支払利息	263	387
社債利息	3	-
為替差損	265	128
その他	137	294
営業外費用合計	670	810
経常利益	19,053	14,675
特別利益		
新株予約権戻入益	229	585
固定資産売却益	184	11
特別利益合計	413	596
特別損失		
減損損失	218	174
その他	-	57
特別損失合計	218	231
税金等調整前四半期純利益	19,248	15,039
法人税、住民税及び事業税	6,674	5,810
法人税等調整額	△244	△66
法人税等合計	6,429	5,744
四半期純利益	12,818	9,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,764	9,198

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	12,818	9,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	297
繰延ヘッジ損益	27	29
為替換算調整勘定	1,126	937
退職給付に係る調整額	△51	△36
その他の包括利益合計	1,006	1,228
四半期包括利益	13,824	10,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,770	10,426
非支配株主に係る四半期包括利益	54	97

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,248	15,039
減価償却費	6,539	7,975
減損損失	218	174
のれん償却額	1,391	2,564
持分法による投資損益(△は益)	△46	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△355	79
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△212	112
契約負債の増減額(△は減少)	1,694	681
受取利息及び受取配当金	△168	△246
支払利息	267	387
売上債権の増減額(△は増加)	16,328	20,348
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,310	10,406
未収入金の増減額(△は増加)	1,351	8,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,281	△9,534
未払費用の増減額(△は減少)	△70	531
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,065	2,619
未払金の増減額(△は減少)	△2,192	△6,557
前受金の増減額(△は減少)	△515	△732
前受収益の増減額(△は減少)	△648	△171
預託金の増減額(△は増加)	-	3,244
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	-	△13,868
受入保証金の増減額(△は減少)	-	11,272
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	-	1,259
その他	△786	△4,973
小計	26,357	49,331
利息及び配当金の受取額	184	262
利息の支払額	△256	△403
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,161	△9,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,122	39,595

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△909	△1,536
無形固定資産の取得による支出	△574	△622
投資有価証券の取得による支出	△4,023	△62
敷金及び保証金の差入による支出	△889	△251
敷金及び保証金の回収による収入	287	271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△246	△7,768
その他	287	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,069	△9,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	811	1,311
長期借入れによる収入	6,067	11,725
長期借入金の返済による支出	△12,933	△37,456
自己株式の取得による支出	△3,665	△915
自己株式の売却による収入	487	509
ストックオプションの行使による収入	1,066	480
社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△1,278	△1,477
リース債務の返済による支出	△1,882	△2,142
その他	△33	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,361	△27,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,517	2,739
現金及び現金同等物の期首残高	51,004	35,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,487	38,495

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	127,114	84,028	33,388	24,014	—	268,546	3,792	272,338	—	272,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	797	200	193	—	—	1,191	440	1,631	△1,631	—
計	127,911	84,229	33,582	24,014	—	269,737	4,232	273,969	△1,631	272,338
セグメント利益	11,465	2,636	3,347	925	—	18,373	678	19,052	0	19,053

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」181百万円、「キャリアショップ運営事業」19百万円、「インターネット事業」17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	129,822	157,196	32,653	30,538	3,146	353,357	4,707	358,065	—	358,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	844	448	198	—	—	1,490	397	1,888	△1,888	—
計	130,666	157,644	32,852	30,538	3,146	354,848	5,104	359,953	△1,888	358,065
セグメント利益又は損 失(△)	8,814	1,447	2,754	△150	984	13,849	948	14,797	△122	14,675

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「金融事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」108百万円、「キャリアショップ運営事業」62百万円、「インターネット事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

金融事業において前連結会計年度に実施した株式会社マネースクエアHDとの企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年1月16日に行われた株式会社マネースクエアHDとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、技術関連無形資産4,387百万円、繰延税金負債997百万円が増加し、その他無形固定資産1,126百万円が減少しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額8,409百万円から2,263百万円減少し、6,146百万円となっております。

なお、のれんの償却期間は14年で、のれん以外に配分された技術関連無形資産の償却期間は7年であります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年7月18日開催の執行役会において、完全子会社であるNCX株式会社を吸収合併存続会社、コネクシオ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年10月1日に吸収合併、及びNCXの商号変更を行いました。本合併は、当社の完全子会社間での吸収合併であるため、当第2四半期連結会計期間の連結業績に与える影響は軽微です。